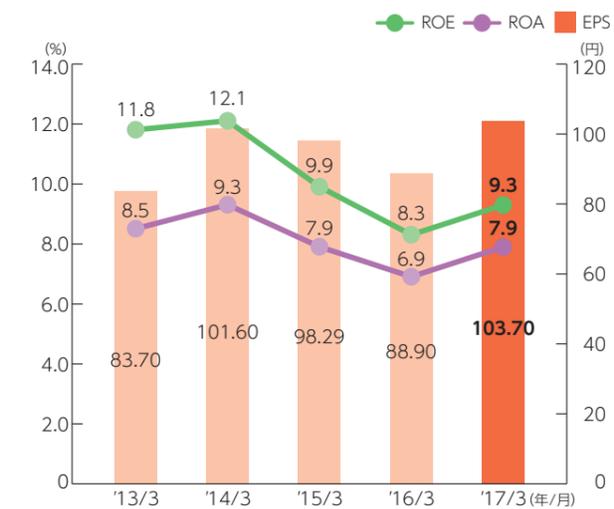


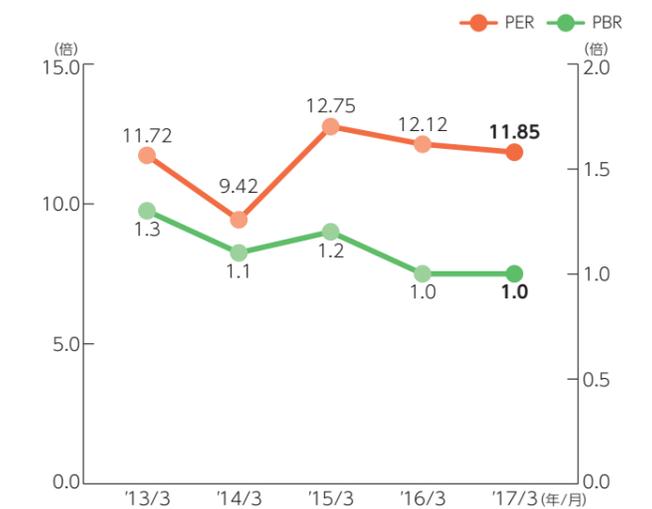
# 財務ハイライト2016 (5年間の連結財務指標)

経営成績	決算期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高	(百万円)	507,985	569,711	601,434	640,516	<b>626,950</b>
営業利益	(百万円)	30,020	37,480	32,702	35,041	<b>40,613</b>
売上高営業利益率	(%)	5.9	6.6	5.4	5.5	<b>6.5</b>
経常利益	(百万円)	34,907	41,436	39,075	36,111	<b>41,640</b>
売上高経常利益率	(%)	6.9	7.3	6.5	5.6	<b>6.6</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	20,333	24,677	23,873	21,592	<b>25,098</b>
売上高当期純利益率	(%)	4.0	4.3	4.0	3.4	<b>4.0</b>
<b>収益性</b>						
ROE(自己資本利益率)	(%)	11.8	12.1	9.9	8.3	<b>9.3</b>
ROA(総資産経常利益率)	(%)	8.5	9.3	7.9	6.9	<b>7.9</b>
EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	83.70	101.60	98.29	88.90	<b>103.70</b>
PER(株価収益率)	(倍)	11.72	9.42	12.75	12.12	<b>11.85</b>
PBR(株価純資産倍率)	(倍)	1.3	1.1	1.2	1.0	<b>1.0</b>
<b>財政状態</b>						
総資産	(百万円)	425,050	464,972	529,899	509,810	<b>541,741</b>
自己資本	(百万円)	190,000	218,269	262,654	257,243	<b>279,699</b>
自己資本比率	(%)	44.7	46.9	49.6	50.5	<b>51.6</b>
設備投資	(百万円)	25,506	20,713	20,671	27,392	<b>25,637</b>
減価償却費	(百万円)	21,393	21,042	21,448	23,582	<b>23,137</b>
研究開発費	(百万円)	11,750	13,803	15,702	16,328	<b>16,130</b>
売上高比率	(%)	2.3	2.4	2.6	2.5	<b>2.6</b>
<b>株主還元</b>						
配当金	(円)	16	20	20	22	<b>23</b>
配当性向	(%)	19.1	19.7	20.3	24.7	<b>22.2</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,222	43,798	44,858	42,674	<b>55,664</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△29,129	△27,914	△24,433	△35,127	<b>△27,753</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,311	△16,200	△5,264	△13,672	<b>△16,916</b>
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	57,009	61,993	83,439	72,238	<b>82,493</b>

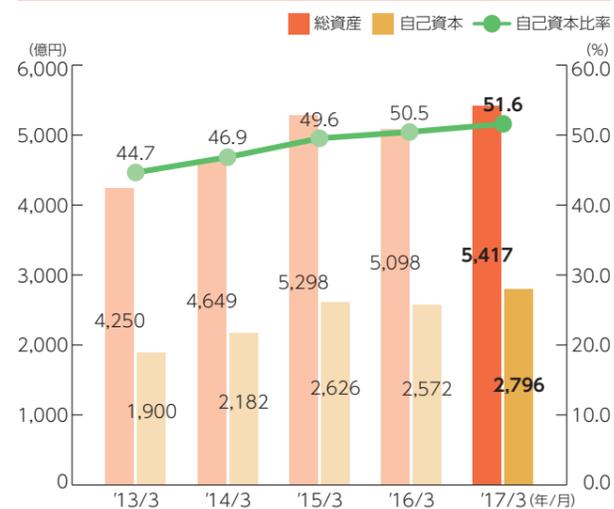
収益性 (ROE/ROA/EPS)



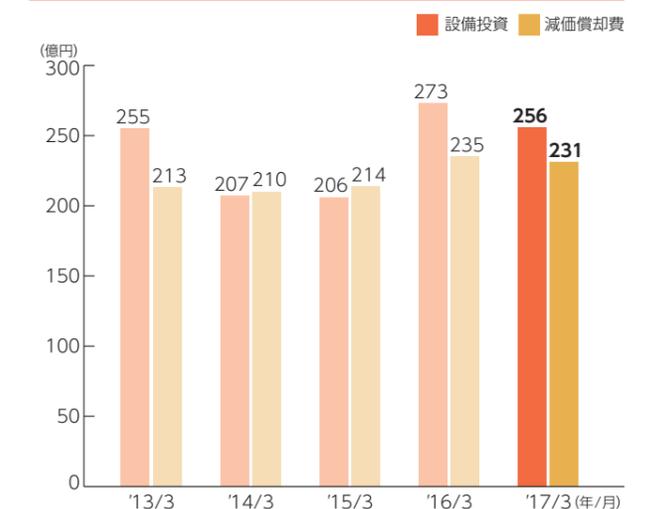
収益性 (PER/PBR)



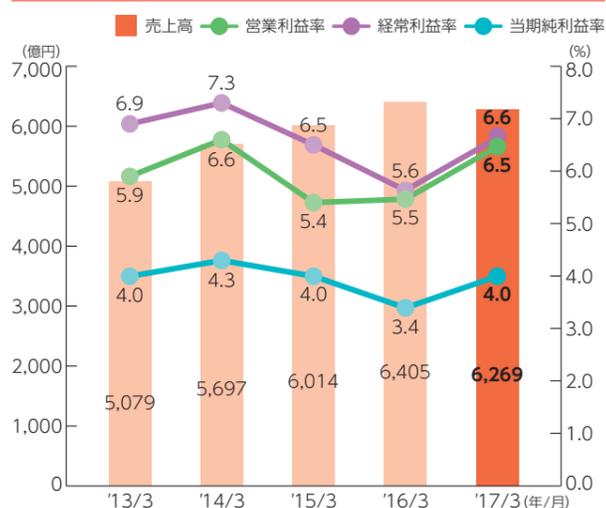
財政状態



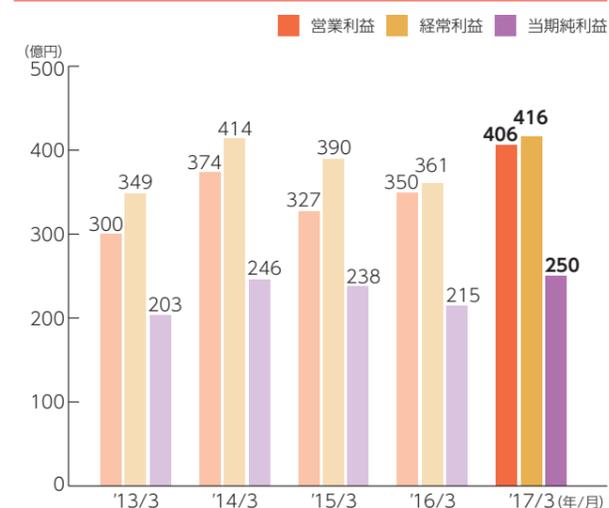
設備投資/減価償却費



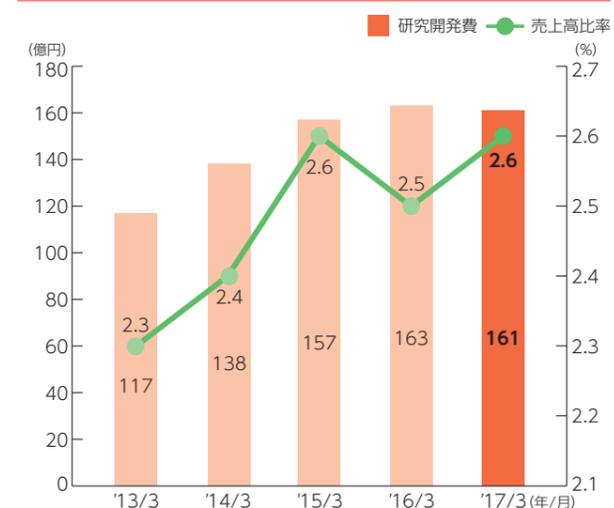
売上高



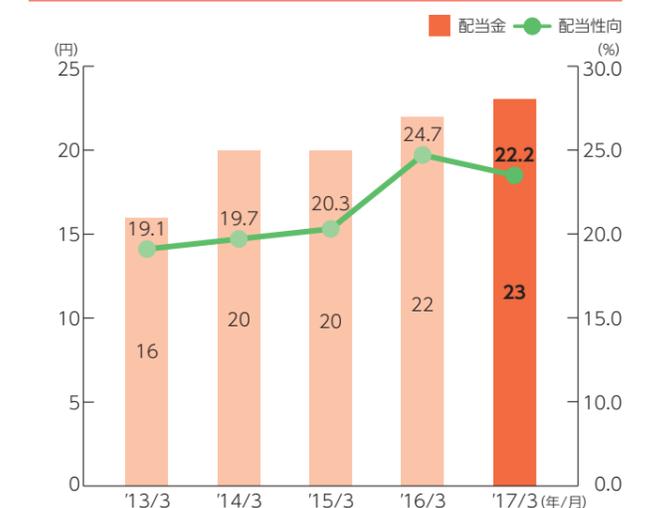
営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



研究開発費



株主還元



# 財務ハイライト2016 (経営成績に関する分析)

## 2016年度の経営成績

2016年度における日本経済は、設備投資に足踏み感がありましたが、個人消費や輸出の持ち直しの動きと雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復基調が続きました。また対米ドル円レートは、当初米国の利上げ観測の後退や英国のEU離脱問題にともなう先行き不透明感の高まりなどから、前期と比べ大幅な円高で推移しましたが、米国での経済政策に対する期待などから11月以降は円安局面となりました。

世界経済につきましては、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しの動きから景気回復が続き、政策金利の引き上げも実施されました。アジア地域においては、中国では輸出に弱い動きがありましたが、小型車減税の効果もあり、消費は堅調に推移しました。タイやインドでも景気の緩やかな回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内

販売では軽自動車不振であった一方登録車は、新車投入効果などで堅調に推移したことから、5,078千台で前期比2.8%の増加となりました。完成車輸出は、4,636千台で前期比1.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,360千台で前期比1.9%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なものの、パソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少いたしました。

以上のような経営環境のもと、海外事業での円高による円換算額の減少などにより、売上高は626,950百万円(前期比2.1%減)となりました。また収益面では、合理化努力や受注車種構成の変化などにより、営業利益は40,613百万円(前期比15.9%増)、経常利益は41,640百万円(前期比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25,098百万円(前期比16.2%増)となりました。

## 2016年度の財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金および預金や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ31,930百万円増加し、541,741百万円となりました。

負債については、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8,990百万円増加し、248,963百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22,939百万円増加し、292,777百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、55,664百万円で前期と比べ

12,990百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、27,753百万円と前期と比べ7,374百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、16,916百万円の支出超過となり、前期と比べ3,244百万円の支出増加となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものです。

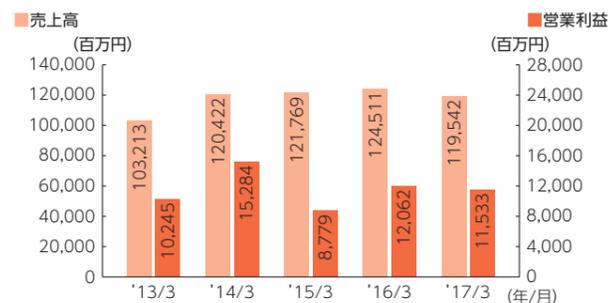
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは27,911百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ10,255百万円増加し、82,493百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は53,391百万円と前期末に比べて3,940百万円減少しました。

## 2016年度の事業別セグメント概況

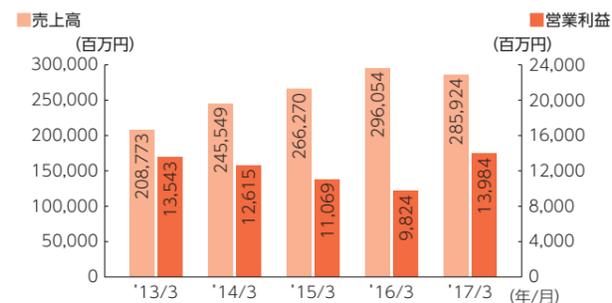
### 【懸架ばね事業】

懸架ばね事業は円高の影響などにより、売上高は119,542百万円(前期比4.0%減)、営業利益は11,533百万円(前期比4.4%減)となりました。



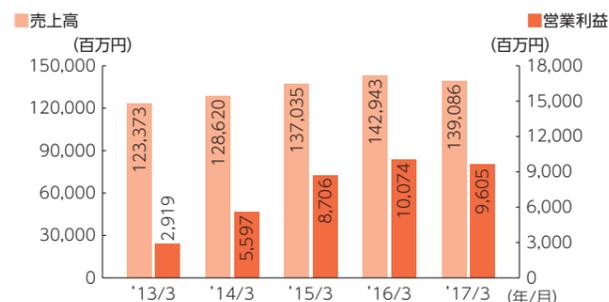
### 【シート事業】

シート事業は円高の影響などにより、売上高は285,924百万円(前期比3.4%減)となりました。営業利益は、合理化努力や受注車種構成の変化などにより、13,984百万円(前期比42.4%増)となりました。



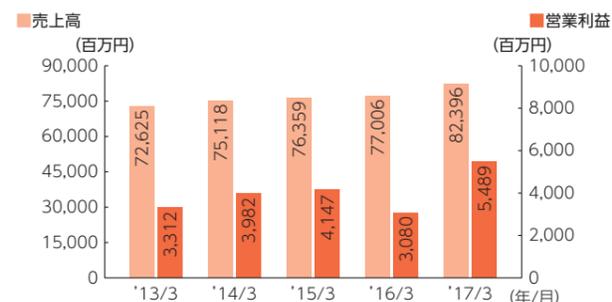
### 【精密部品事業】

精密部品事業はHDD用部品の数量減と円高の影響などにより、売上高は139,086百万円(前期比2.7%減)、営業利益は9,605百万円(前期比4.6%減)となりました。



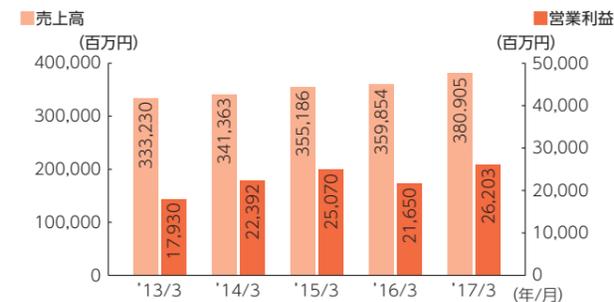
### 【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業は、売上高は82,396百万円(前期比7.0%増)、営業利益は5,489百万円(前期比78.2%増)となりました。

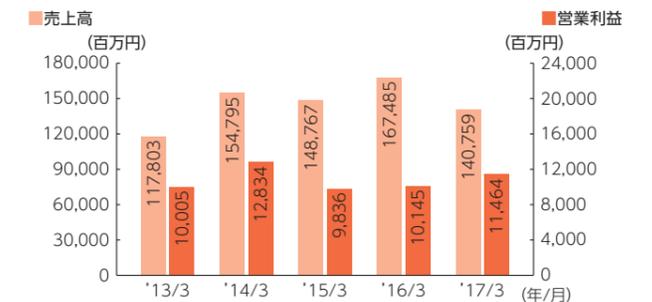


## (参考)所在地別セグメント概況

### 【日本】



### 【アジア】



### 【北米ほか】

